

平成23事業年度

財 務 諸 表

第11期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

独立行政法人国立女性教育会館

目 次

I	貸借対照表	1
II	損益計算書	2
III	キャッシュ・フロー計算書	3
IV	利益の処分に関する書類	4
V	行政サービス実施コスト計算書	5
VI	注記事項	6
VII	附属明細書	10
1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額	
2	たな卸資産の明細	
3	有価証券の明細	
4	長期貸付金の明細	
5	長期借入金及び（何）債券の明細	
6	引当金の明細	
7	資産除去債務の明細	
8	法令に基づく引当金等の明細	
9	保証債務の明細	
10	資本金及び資本剰余金の明細	
11	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
12	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
13	国等からの財源措置の明細	
14	役員及び職員の給与の明細	
15	開示すべきセグメント情報（事業の種類別セグメント情報）	
16	主な資産、負債、費用及び収益の明細	

貸借対照表
第11期(平成24年3月31日)

単位:円

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	113,375,022	
未収入金	22,398,279	
流動資産合計		135,773,301
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
建物	3,769,399,069	
建物減価償却累計額	-1,409,596,126	2,359,802,943
構築物	330,756,880	
構築物減価償却累計額	-236,914,987	93,841,893
車両運搬具	1,596,000	
車両運搬具減価償却累計額	-161,475	1,434,525
工具器具備品	94,025,821	
工具器具備品減価償却累計額	-47,486,433	46,539,388
リース資産	53,562,571	
リース減価償却累計額	-43,519,590	10,042,981
土地		141,171,140
有形固定資産合計	2,652,832,870	
2. 無形固定資産		
ソフトウェア	1,945,485	
リース資産	9,883,124	
その他の無形固定資産	735,000	
無形固定資産合計	12,563,609	
固定資産合計		2,665,396,479
資産合計		2,801,169,780
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		34,868,000
預り寄附金		12,089,128
業務未払金		76,784,706
リース債務		20,710,111
預り科学研究費補助金		1,023,910
その他流動負債		1,130,538
流動負債合計		146,606,393
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	46,605,767	
資産見返物品受贈額	866,076	47,471,843
固定負債合計		47,471,843
負債合計		194,078,236
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	3,615,041,440	
資本金合計		3,615,041,440
II 資本剰余金		
資本剰余金	623,697,749	
損益外減価償却累計額	-1,640,700,078	
資本剰余金合計		-1,017,002,329
III 利益剰余金		
積立金		0
当期未処分利益	9,052,433	9,052,433
(うち当期総利益	9,052,433)
利益剰余金合計		9,052,433
純資産合計		2,607,091,544
負債純資産合計		2,801,169,780

注記事項1 運営費交付金から充当されるべき賞与の当期末見積額は、13,643,757円である。

注記事項2 運営費交付金から充当されるべき退職手当の当期末見積額は、217,950,388円である。

損益計算書

第11期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

単位:円

経常費用		
業務費		
研修受入事業費		
給料手当	49,085,522	
福利厚生費	6,252,754	
借料及び損料	18,066,708	
光熱水料	37,468,586	
修繕費	20,216,575	
業務委託費	115,481,208	
減価償却費	11,560,080	
その他	36,251,135	294,382,568
交流事業費		
給料手当	17,776,006	
福利厚生費	2,264,395	
旅費	2,007,840	
修繕費	250,070	
業務委託費	2,783,332	
減価償却費	142,993	
その他	4,824,781	30,049,417
調査研究事業費		
給料手当	24,142,597	
福利厚生費	3,075,402	
業務委託費	2,832,989	
その他	10,492,021	40,543,009
情報事業費		
給料手当	34,210,304	
福利厚生費	4,357,876	
借料及び損料	810,815	
修繕費	830,669	
業務委託費	11,492,795	
減価償却費	27,043,128	
その他	36,249,000	114,994,587
受託事業費		
諸謝金	1,037,765	
業務委託費	3,903,686	
その他	16,241,030	21,182,481
一般管理費		
給料手当	88,681,116	
福利厚生費	11,492,501	
減価償却費	256,145	
備品消耗品費	2,070,624	
その他	31,542,819	134,043,205
財務費用		
支払利息	849,857	849,857
経常費用合計		636,045,124
経常収益		
運営費交付金収益		525,261,430
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	12,194,330	
資産見返寄附金戻入	199,295	12,393,625
施設使用料収入		78,696,450
受託事業収入		
受託事業収入(国)	19,599,548	
受託事業収入(国以外)	1,582,933	21,182,481
その他事業収入		1,428,077
寄附金収益		1,964,479
財務収益		
受取利息	80	80
雑益		4,170,935
経常収益合計		645,097,557
経常利益		9,052,433
臨時損失		
固定資産除却損		191,209
臨時損失合計		191,209
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入		191,209
臨時利益合計		191,209
当期純利益		9,052,433
当期総利益		9,052,433

キャッシュ・フロー計算書

第11期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

単位:円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	-253,748,637
設備維持運営にかかる支出等	-36,985,982
借料及び損料支出	-19,892,618
水道光熱燃料費支出	-45,718,677
その他の業務支出	-1,219,855,521
運営費交付金収入	561,918,000
受託事業収入	10,622,287
施設使用料収入	76,675,400
寄附金収入	8,213,890
助成金収入	1,000,000
その他の業務収入	1,393,707
雑益	3,936,563
消費税等還付税額	3,860,627
預り科学研究費補助金の増減	-917,483
小計	-909,498,444
利息の受取額	80
利息の支払額	-849,857
国庫納付金支払額	-36,438,074
業務活動によるキャッシュ・フロー	-946,786,295
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-126,101,051
無形固定資産の取得による支出	-990,570
施設費による収入	1,044,104,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	917,013,332
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-27,040,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	-27,040,495
IV 資金増加額	-56,813,458
V 資金期首残高	170,188,480
VI 資金期末残高	113,375,022

注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成24年3月31日現在)

現金及び預金	113,375,022
資金期末残高	113,375,022

利益の処分に関する書類

第11期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

単位:円

I 当期末処分利益			9,052,433
当期総利益		<u>9,052,433</u>	
II 利益処分額			
積立金		<u>9,052,433</u>	<u>9,052,433</u>

行政サービス実施コスト計算書

第11期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

単位:円

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研修受入事業費	294,382,568		
交流事業費	30,049,417		
調査研究事業費	40,543,009		
情報事業費	114,994,587		
受託事業費	21,182,481		
一般管理費	134,043,205		
財務費用	849,857		
固定資産除却損	191,209	636,236,333	
(2) (控除)自己収入等			
施設使用料収入	-78,696,450		
受託事業収入	-21,182,481		
その他事業収入	-1,428,077		
寄附金収益	-1,964,479		
資産見返寄附金戻入	-199,295		
財務収益	-80		
雑益	-4,170,935	-107,641,797	
業務費用合計			528,594,536
II 損益外減価償却相当額			
			151,538,649
III 引当外賞与見積額			
			-1,204,939
IV 引当外退職給付増加見積額			
			4,898,479
V 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額			
された使用料による貸借取引の機会費用	5,946,158		
政府出資等の機会費用	26,356,734	32,302,892	
VI 行政サービス実施コスト			
			716,129,617

注記事項 引当外退職給付増加見積額について
 国又は地方公共団体からの出向役職員は7名、金額は5,264,372円である。

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

研修受入事業、交流事業、調査研究事業及び情報事業に係る物件費相当並びに退職手当に係る経費相当については、業務達成基準(当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法)を採用している。

また、人件費相当及び管理業務に係る物件費相当については、期間進行基準(一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法)を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 2～50年

構築物 2～50年

車両運搬具 7年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数は、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 89 第4項に基づき計算された退職一時金の当期増加額に基づいて計上している。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(ア) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法
県の算定基準に基づき計算している。

(イ) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年国債(新発債)の利回りに基づき0.985%で計算している。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引にかかる収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費、維持管理費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えている。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は472,354円であり、当該影響額を除いた当期総利益は8,580,079円となる。

II. 重要な会計方針の変更

当事業年度より独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成23年6月23日改訂)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A)(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成24年3月最終改訂)に基づいている。

これによる当事業年度の損益及び資本剰余金への影響はない。

III. 減損会計関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
プール棟	建物	埼玉県比企郡	118,775,671円
電話加入権	電話加入権	埼玉県比企郡	735,000円

(2) 減損の兆候の概要

プール棟については、将来的な使用可能性が著しく低下する見込であることから、減損の兆候有りと判断した。

電話加入権については、市場価格が著しく下落している。

(3) 使用しなくなる日 プール棟 平成27年度(予定)

- 電話加入権については、正味売却価額は帳簿価額から 50%以上下落しているが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行っていない。

IV. 重要な債務負担行為

該当事項はない。

V. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達は行っていない。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国の債権と管理等に関する法律等に沿ってリスク低減を図っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	113,375,022	113,375,022	—
(2) 未収入金	22,398,279	22,398,279	—
(3) 業務未払金	(76,784,706)	(76,784,706)	(—)
(4) リース債務(短期)	(20,710,111)	(20,710,111)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、及び (2) 未収入金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負 債

(3) 業務未払金、及び (4) リース債務 (短期)

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	113,375,022	—	—	—
未収入金	22,398,279	—	—	—
合 計	134,773,301	—	—	—

(注3) 業務未払金及びリース債務の決算日後の返済予定額

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
業務未払金	76,784,706	—	—	—
リース債務	20,710,111	—	—	—
合 計	97,494,817	—	—	—

VI. 資産除去債務関係

埼玉県から借用している土地(会館敷地等)の返還時において、不動産賃貸契約に基づき必要となる原状回復に係る債務及び石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間は明確でなく、また、将来会館を取り壊して移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

VII. 賃貸等不動産関係

当法人は、埼玉県において、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はない。

Ⅶ 附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除却債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損 失累計 額	差引当期末 残高	摘要	
					当期償 却額					
有形固定 資産(償却費 損益内)	建物	13,436,463	0	0	13,436,463	3,443,593	1,575,114	0	9,992,870	
	構築物	5,785,500	0	0	5,785,500	4,346,922	520,695	0	1,438,578	
	車両運搬具	798,000	798,000	0	1,596,000	161,475	110,483	0	1,434,525	
	工具器具備品	80,038,850	0	1,912,092	78,126,758	45,506,953	9,699,208	0	32,619,805	
	リース資産	53,562,571	0	0	53,562,571	43,519,590	13,390,643	0	10,042,981	
	計	153,621,384	798,000	1,912,092	152,507,292	96,978,533	25,296,143	0	55,528,759	
有形固定 資産(償却費 損益外)	建物	3,765,883,706	0	9,921,100	3,755,962,606	1,406,152,533	145,850,176	0	2,349,810,073	※1
	構築物	325,846,380	0	875,000	324,971,380	232,568,065	4,068,009	0	92,403,315	※2
	工具器具備品	15,899,063	0	0	15,899,063	1,979,480	1,620,464	0	13,919,583	
	計	4,107,629,149	0	10,796,100	4,096,833,049	1,640,700,078	151,538,649	0	2,456,132,971	
非償却資産	土地	141,171,140	0	0	141,171,140	—	—	0	141,171,140	
	計	141,171,140	0	0	141,171,140	—	—	0	141,171,140	
有形固定 資産合計	建物	3,779,320,169	0	9,921,100	3,769,399,069	1,409,596,126	147,425,290	0	2,359,802,943	
	構築物	331,631,880	0	875,000	330,756,880	236,914,987	4,588,704	0	93,841,893	
	車両運搬具	798,000	798,000	0	1,596,000	161,475	110,483	0	1,434,525	
	工具器具備品	95,937,913	0	1,912,092	94,025,821	47,486,433	11,319,672	0	46,539,388	
	リース資産	53,562,571	0	0	53,562,571	43,519,590	13,390,643	0	10,042,981	
	土地	141,171,140	0	0	141,171,140	—	—	0	141,171,140	
	建設仮勘定	0	0	0	0	—	—	0	0	
	計	4,402,421,673	798,000	12,708,192	4,390,511,481	1,737,678,611	176,834,792	0	2,652,832,870	
無形固定 資産	ソフトウェア	2,651,565	990,570	1,087,065	2,555,070	609,585	528,705	0	1,945,485	
	リース資産	52,709,993	0	0	52,709,993	42,826,869	13,177,498	0	9,883,124	
	その他の無形 固定資産	735,000	0	0	735,000	—	—	0	735,000	
	計	56,096,558	990,570	1,087,065	56,000,063	43,436,454	13,706,203	0	12,563,609	

(特殊な理由による増減)

※1 除却による資産の減少 建物 9,921,100 円

※2 構築物 875,000 円

2 たな卸資産の明細	該当なし
3 有価証券の明細	該当なし
4 長期貸付金の明細	該当なし
5 長期借入金及び(何)債券の明細	該当なし
6 引当金の明細	該当なし
7 資産除去債務の明細	該当なし
8 法令に基づく引当金等の明細	該当なし
9 保証債務の明細	該当なし

10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	3,615,041,440	0	0	3,615,041,440	
	計	3,615,041,440	0	0	3,615,041,440	
資本剰 余金	資本剰余金					
	施設費	994,802,726	0	0	994,802,726	
	政府出資金	-361,043,877	0	10,796,100	-371,839,977	※1
	無償譲与	735,000	0	0	735,000	
	計	634,493,849	0	10,796,100	623,697,749	
	損益外減価 償却累計額	-1,495,953,292	-151,538,649	-6,791,863	-1,640,700,078	※1
	差引計	-861,459,443	-151,538,649	4,004,237	-1,017,002,329	

※1 減少理由:政府出資資産の除却

11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	20,463,452	15,974,622	36,438,074	0	当期増加額は平成22年度の利益処分によるものである。 当期減少額は中期計画終了による国庫納付額である。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

該当なし

12 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	0	561,918,000	525,261,430	1,788,570	0	527,050,000	34,868,000
合 計	0	561,918,000	525,261,430	1,788,570	0	527,050,000	34,868,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

② 平成23年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	274,042,151
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	274,042,151
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	251,219,279
	資産見返運営費交付金	1,788,570
	資本剰余金	0
	計	253,007,849
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第81条第3項による振替額	0	—
合 計	527,050,000	

① 業務達成基準を採用した業務:退職手当に係る経費相当及び研修受入、交流、調査研究及び情報事業に係る物件費相当
② 当該業務に係る損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額:334,414,635円
〔給料手当 22,829,005 修繕費 21,297,314
借料及び損料 19,399,278 業務委託費 132,590,324
諸謝金 15,191,516 印刷製本費 4,960,935
光熱水料 39,471,586 旅費 6,183,844
燃料費 3,657,706 図書費 13,428,855
備品消耗品費 17,626,539 その他の経費 37,777,733〕
イ) 短期リース債務に係る支出額: 27,040,495
ウ) 自己収入に係る収益計上額: 79,170,881
〔施設使用料収入 78,696,450 その他事業収入 474,431〕
③ 運営費交付金収益化額の積算根拠
年度計画の業務達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
① 期間進行基準を採用した業務:人件費相当及び管理業務に係る物件費相当
② 当該業務に係る損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額:240,595,805
〔給料手当 191,066,540 備品消耗品費 2,070,624
福利厚生費 24,448,082 その他の経費 23,010,559〕
イ) 自己収入に係る収益計上額: 5,124,661
〔その他事業収入 953,646 雑益 4,170,935〕
財務収益 80
③ 固定資産の取得額:1,788,570
④ 運営費交付金収益化額の積算根拠
一定の期間の経過を業務の進行とみなし、当該業務に充てられる運営費交付金の全額を収益化

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	34,868,000 平成24年度施設改修工事に当てるための繰越。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	

13 国等からの財源措置の明細
該当なし

14 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(408)	(2)	-	-
	24,673	2	9,113	1
職 員	(38,869)	(12)	(692)	(11)
	151,482	25	-	-
合 計	(39,277)	(14)	(692)	(11)
	176,155	27	9,113	1

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与の支給の基準は次のとおり。

①役員については、独立行政法人国立女性教育会館役員給与規程による。

②職員については、独立行政法人国立女性教育会館職員給与規程による。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数による。

(注3) ()内は、非常勤の役員又は職員について外数で記載

15 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(単位:円)

	研修受入 事業	交流事業	調査研究事業	情報事業	受託事業	計	法人共通	合計	摘要
I 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費	294,382,568	30,049,417	40,543,009	114,994,587	21,182,481	501,152,062		501,152,062	
一般管理費							134,043,205	134,043,205	
財務費用				849,857		849,857		849,857	
計	294,382,568	30,049,417	40,543,009	115,844,444	21,182,481	502,001,919	134,043,205	636,045,124	
事業収益									
運営費交付金収益	235,631,845	28,761,737	46,179,726	88,400,565		398,973,873	126,287,557	525,261,430	
資産見返負債戻入	11,522,353	142,527		473,436		12,138,316	255,309	12,393,625	
施設利用料収入	77,730,858	965,592				78,696,450		78,696,450	
受託事業収入					21,182,481	21,182,481		21,182,481	
寄附金収益	813,237		1,150,502			1,963,739	740	1,964,479	
その他事業収入	634,906		359,245	300,366		1,294,517	133,560	1,428,077	
財務収益							80	80	
雑益							4,170,935	4,170,935	
計	326,333,199	29,869,856	47,689,473	89,174,367	21,182,481	514,249,376	130,848,181	645,097,557	
事業損益	31,950,631	-179,561	7,146,464	-26,670,077	0	12,247,457	-3,195,024	9,052,433	
II 総資産額									
建物	2,193,908,797	27,137,734		90,144,471		2,311,191,002	48,611,941	2,359,802,943	
構築物	87,244,808	1,079,182		3,584,760		91,908,750	1,933,143	93,841,893	
リース資産				19,926,105		19,926,105		19,926,105	
土地	131,246,809	1,623,468		5,392,738		138,263,015	2,908,125	141,171,140	
その他	47,093,393	582,526		1,934,999		49,610,918	135,816,781	185,427,699	
計	2,459,493,807	30,422,910	0	120,983,073	0	2,610,899,790	189,269,990	2,800,169,780	

(注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおり。

①事業の種類別の区分方法は、中期計画に基づく区分による。

②事業の内容は、研修受入事業、交流事業、調査研究事業、情報事業、受託事業である。

(注2) 事業費用は、各セグメントの事業実施により発生した事業費用を記載し、事業収益は、運営費交付金収益については各セグメントに配賦した。支出予算額と自己収入予算額の差額をもとに収益化を行い、その他については、事業実施により発生した自己収益を記載した。

(注3) 国又は地方公共団体による財源措置等は、受託事業収入19,599,548円である。

(注4) 一般管理費、その他事業収入のうち主に財産貸付料、財務収益及び雑益は、法人共通欄に記載した。

(注5) 総資産のうち現金及び預金、未収入金については、法人共通欄に記載した。

(注6) 損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別金額は、次のとおりである。

(単位:円)

	研修受入 事業	交流事業	調査研究事業	情報事業	受託事業	計	法人共通	合計	摘要
損益外減価償却相当額	143,370,716	2,060,926		4,106,697		149,538,339	2,000,310	151,538,649	
引当外賞与見積額	-280,751	-68,682	-147,364	-200,863		-697,660	-507,279	-1,204,939	
引当外退職給付増加見積額	1,141,346	279,213	599,084	816,576		2,836,219	2,062,260	4,898,479	

16 主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細 (単位:円)

区 分	金 額
現金	512,272
普通預金	112,862,750
現金及び預金計	113,375,022

②未払金の明細 (単位:円)

区 分	金 額	摘 要
(有)戸口工業	8,424,945	案内業務一式(3月分) 他
寄居建設(株)	4,568,550	器具庫解体工事 他
(株)ソーセツ	3,711,750	女子トイレ改修工事 他
人件費	3,555,889	有期雇用職員給与 他
東京電力(株)	3,493,829	電気料(3月分)
消費税	3,481,900	
NECキャピタルソリューション(株)	2,920,354	電子計算機システム賃貸借料(3月分)
(株)細村	2,786,143	コインロッカー4人用 他
その他	43,841,346	
業務未払金計	76,784,706	

③未収入金 (単位:円)

区 分	金 額	摘 要
配偶者からの暴力被害者支援のための の官官・官民連携推進事業受託収入	19,599,548	
施設使用料未収金	2,052,550	
その他	746,181	
未収入金計	22,398,279	

平成23事業年度財務諸表及び決算報告書に関する意見書

独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人国立女性教育会館の平成23事業年度の決算について監査をしたところ、適法に処理されており、財務諸表、決算報告書のとおり相違ないことを確認します。

平成24年6月25日

監事 山田 美代子



監事 廣岡 守穂

